

アムンディ・マーケットレポート

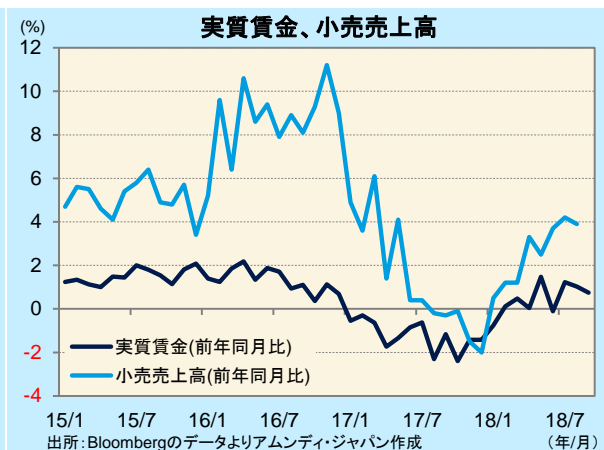
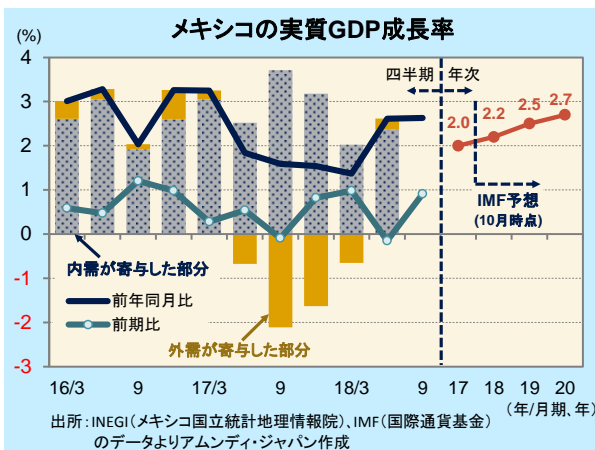
メキシコの18年7-9月期 GDP 速報～為替相場の展望

- ① 実質 GDP は前年同期比+2.6%でした。個人消費主導の緩やかな景気拡大が続いています。
- ② インフレ率の基調は低位安定の一方、通貨価値維持を意識した金融政策が続けられると見込まれます。
- ③ 通貨ペソは政治不安で足元は弱い動きですが、安定した経済情勢を背景に底堅いと予想しています。

所得環境が改善

10月30日、INEGI(メキシコ国立統計地理情報院)が発表した18年7-9月期の実質GDP(速報)は、前年同期比+2.6%でした。4-6月期と同水準で、緩やかな景気拡大が続いています。

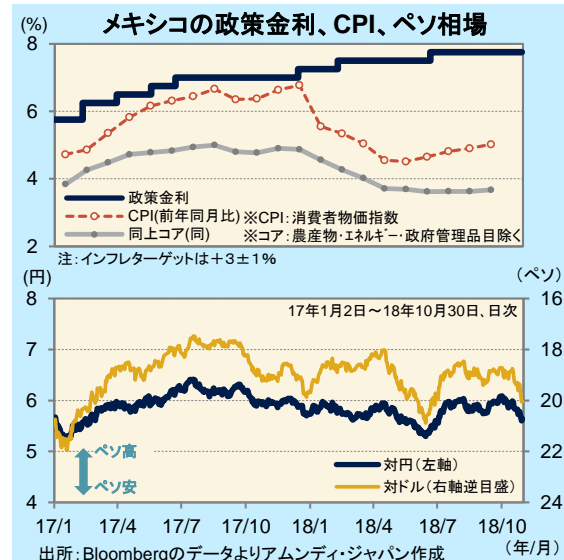
GDPの内訳は未公表ですが、主な経済指標では小売売上高の7-8月平均が前年同期比+4.1%と、4-6月期の同+3.2%から加速しました。一方、鉱工業生産の7-8月平均は同+0.8%と、4-6月期の同+1.4%から減速です。また、貿易収支では、7-9月期は-31.8億ドルで、4-6月期の-36.7億ドルから赤字が小幅縮小です。生産、貿易から企業活動がまちまちなのに対し、個人消費が好調で、成長をけん引したと見られます。所得環境が着実に改善しています。



為替相場は政治がリスク要因も経済面は追い風

ペソ相場は、新空港建設の是非をめぐって与野党が対立し、政治リスクの増大が懸念されて足元は下落しています。ロペスオブラドール次期大統領は、財政の無駄使いだとして建設に反対です。

こうした中、金融政策は、インフレが安定して推移する中、通貨価値の安定性維持を意識したスタンスが採られており、政策金利はやや高めです。メキシコ中央銀行は、現行の金融政策によって、インフレ率は目標(+3±1%)圏内へ誘導されると想定しています。抑制されたインフレ圧力と着実な景気拡大といった安定した経済環境はペソには追い風と考えられ、政治要因で一時的に下落する局面があっても、基本的には底堅いと考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1810188>